

基調講演へのコメント

末成 道男
(東洋大学)

基調講演「従文化多様性的視角観当代中国的民族関係」に対して

「環境決定論、人種主義、欧州中心主義、米国至上観念」などに対し、「生態・文化の多様性」を保った発展、とくに「文化相対主義」の認識の重要性を強調しているのには、全く同感である。

問題は、「相対主義的認識」が、実践過程でどこまで貫徹されているか、政策に生かすことが可能かにある。例えば、「貧困消滅が、基本的人権実現のための急務である」との立場それ自体は正しいとしても、その実現に当たって、どのような方法をとるかで多様性尊重の初志とは裏腹の結果を招きかねない。この点について、講演要旨(p.4, 1-7)で、大興安嶺地区エヴェンキ族について「森林地区的過度開発而造成馴鹿業的衰落和生態移民」として具体的に指摘されている。しかし、例えば(p.5, 1.-10)以下にあるように生態と文化の多様性保護が、西部大開発に当たっても基本理念として謳われているにもかかわらず、このような結果が生ずるのは何故だろうか。

これは、環境、生態、文化への配慮と経済発展に関する進化の基本概念が別個に提唱され、十分かみ合って居らず、通常、実施段階で後者が優先されることが多い結果であると考えられる。つまり、経済的な貧富の格差解消が急務とされ、その他の問題はこれが達成されてからのことであるという考え方が前提になっているように思われる。これまでの中国において、沿海地方をまず発展させ、それから内陸部を開発という政策は、沿海地方がすでに先進地域として、ある程度経済的变化に適応しうる生態的、文化的多様性を備えていたので、極端に深刻な問題を引き起こさずに経済成長を遂げることができた。しかし、西部や東北部のようなその多様性が経済的後進性と密接に結び付いているところでは、性急な経済発展至上主義は生態、文化に取り返しのつかない影響を及ぼしかねない。

このような経済発展至上主義への疑義が理解され難い、最も基本的な問題は、常識的な進化論が有識者を含め大部分の人々に共有され、疑いの無い公理として信じ込まれていることにある。

狩猟採集<遊牧<定住養牧<農耕<家内手工業<工場生産という進化の筋道；少収入<多収入、つまり所得の多寡で生活程度が測れるという発想；都市は農村より常にすぐれている、従って都市化は即発展を意味する。こうした発想は、「無知蒙昧な」老百姓の間だけでなく、地元幹部、ジャーナリスト、研究者、政策立案者、政治家などの知識人の多くに自明の価値として共有されているように思われる。

その結果、例えば移動生活者に定住を奨励し、多額な補助金、近代的家屋、十分な宅地、耕地を与えれば、未開から一足飛びに文明への仲間入りに成功するだろうという政策が採られたりする。これは、対象が農耕に習熟した定住民の場合は、厚遇であっても、定着生活、農耕を経験していない、つまり大文明の文化資本をもたない民族にとっては、価値が無いだけでなく、従来の文化手段を喪失し、能動的に生きる術と意欲を取り去り、受動的な生活保護者に転落させてしまうリスクが大きい。中国以外でも、しばしば認められる現象であり、中国でも実際に起こっている。

生態保護による環境維持が急務であることは確かで、地球住民全体にとって裨益するところ大である。しかし、伝統的に自然環境と調和する形で狩猟なり焼き畑耕作を行ってきた少数民族を、外部からの開発業者や開拓者と同列に扱うことにも問題がある。一律に伐採や狩猟を禁止した方が、効果的なのは確かであり、例外を認めると、少数民族名義の利用や少数民族自身の商業生産や人口増加による資源の負荷の増大をもたらしかねない。しかし、例えば、森林から狩猟民族を追い出して、文化の多様性を追求しても、残されているのは過去の記録と断絶された環境のなかで僅かに保持されたく一部要素しかないことになる。

もっとも、経済を中心とした急速な改善政策のリスクを指摘したからと言って、かれらを狩猟採集、ないし焼き畑、遊牧状態に固定させることを主張するものではない。かれらが現代の環境で生存をつづけてゆくためには、旧来の生活様式や文化を墨守しては落伍してしまい、ある程度周囲に合わせた変化も必要であろう。しかし、そのための過程は、上記のような進化主義概念を捨て、相対主義的観点に立った発展政策でなくてはならない。かれらの主体性を尊重し、ある程度の時間をかけて徐々に導入してゆくことが効果的であろう。台湾原住民、ベトナム山岳少数民族の例。

また、実施の各段階で、結果がどうなったかを、注意深く評価検討する過程が必要であろう。これらの検討は、相対感覚を身につけた観察者によるしっかりした草の根レベルの調査に基づいて、初めて意味ある結果が得られるであろう。